日刊建設通信新聞（2026 年 11 月２日付 10 面掲載）

【オリコンサルグローバル　ドローン使いアフリカ２ヵ国で鉱山遠隔監視】

ドローン使いアフリカ２ヵ国で鉱山遠隔監視

OCG



固定翼ＶＴＯＬドローンによる遠隔監視イメージ

オリエンタルコンサルタンツグローバル（ＯＣＧ）は、ザンビアとコンゴにまたがるカッパーベルト地域で、固定翼ＶＴＯＬ（垂直離着陸）ドローンを活用した鉱山遠隔監視サービスの実証事業を支援する。国産ドローンメーカーのエアロセンス（東京都北区、佐部浩太郎社長）が幹事法人として採択された経済産業省の「２０２５年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」（小規模実証・ＦＳ事業）に、ＭＳＣパートナーズ（東京都千代田区、杉田昌也社長）と業務受託者として参画する。

実証事業では、エアロセンス製の国産固定翼ＶＴＯＬドローンを投入する。高解像度カメラや赤外線カメラによる違法行為の早期把握をはじめ、ＬＴＥ網を経由した首都の政府関係機関へのリアルタイム映像配信、測量用センサーやＬｉＤＡＲ（レーザー式測距装置）による地形・環境データの取得と検証を実施する。

対象地域は銅やコバルトなど世界的重要鉱物産地だが、広大な敷地内での違法な小規模採掘や不法侵入、不法占拠、輸送時の治安リスクが課題となっている。また、鉱山廃棄物を貯留するテーリングダムの決壊や、化学物質漏洩による水質汚染といった環境リスクも顕在化しており、広域かつ継続的な監視手法の確立が求められていた。